

令和5年度（2023年度）

管理事業名	会計事務事業				総合計画の体系		大綱	-		
							政策	-		
							施策	-		
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	会計室	予算執行所属	会計室							
<b>事業の目的と概要</b> 法令、規則等に基づき、収入および支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っている。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っている。 ・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理等に関する事務 ・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務 ・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務、準公金の取扱いに係る指導 ・財務会計システムの運用事務、財務会計システム更新に係る事務										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
支出命令書等取消割合	%	16.5	15.5	14.2	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消しをした件数の割合
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人/回	52/3	92/3	56/3	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数
セルフ納付機利用件数	件	353	6,207	8,113	会計室前に設置したセルフ納付機の利用件数

II 活動実績・成果

<p>【指標1】支出命令書等取消割合についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支出命令書等146,032件（前年度から3,852件の減）</li> <li>取消件数24,072件（前年度から3,591件の減）</li> <li>取消割合は減少傾向にある。職員に会計事務の知識が定着してきていることや支出命令書作成にあたって同一債権者等を集約化したことによるものと思われる。</li> <li>（支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書等で、取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取消した件数も含んでいる。支出命令書等の取消しが、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げることで成果であると考えらる。）</li> </ul> <p>【指標2】会計事務研修等実施参加人数及び回数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を毎年実施している。</li> <li>動画配信による研修で、いつでも受講できるようになったことなどにより職員の会計事務の知識向上にもつながっている。</li> </ul>	<p>【指標3】セルフ納付機利用件数についての評価</p> <p>令和4年2月にセルフ納付機を設置以降、徐々に利用者が増加しており、当初は派出窓口が終了した午後4時以降の利用が中心であったが、現在では日中を通じた利用が多く見られる。設置当初と比べ、取扱える納付書の種類が増えたことや認知度が上がってきていることが理由と思われる。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経常費用全体（222,096千円）のうち、多くが人にかかるコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）であり、前年度から月平均従事人数が約1名減となったことにより減少。</li> <li>物件費（66,553千円）については、指定金融機関に対する事務経費19,200千円、財務会計システム保守委託料9,261千円などの固定的な経費のほか、財務会計システム更新のための更新支援業務委託料15,541千円及び財務会計システムデータ抽出業務委託料16,246千円を含む。</li> </ul>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>会計事務事業は、支出命令書等の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務で、日々の業務を滞りなく処理できていることにおいて成果があったと考えている。時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、時期的な業務繁忙が主なものとなっている。</p> <p>令和6年度稼働予定の新財務会計システムにおいては、電子決裁範囲の拡大、電子請求サービスとの連携といった、ペーパーレス化への対応や業務効率化を促進することにより働き方改革に資するものと考えている。</p>	<p>また、近年、金融機関では支店の減少や窓口収納が終了するなど、在り方が変化してきていることから、新たな収納方法としてeLTAXを活用した公金収納について検討を進め、市民の利便性を維持していくとともに、令和6年10月からの公金に関する振込手数料の有料化に向けて、事業者ごとの集約払い等を行い、振込件数の削減に取り組んでいく。</p> <p>あわせて、セルフ納付機を増設し、指定金融機関に対する事務経費削減に向けて対策を講じていく。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	3,057,379	1,115,982	△1,941,397	流動負債	718,729	829,606	110,877
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	11,461	11,400	△61
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	704,060	817,137	113,077	リース債務	3,208	1,069	△2,138
有形固定資産	4,277	1,069	△3,208	その他流動負債	704,060	817,137	113,077
土地	-	-	-	固定負債	104,925	101,634	△3,291
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	4,277	1,069	△3,208	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	103,856	101,634	△2,222
無形固定資産	9,310	183,125	173,815	リース債務	1,069	-	△1,069
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	823,654	931,240	107,586
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,955,505	1,189,127	△1,766,377
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	4,132	3,054	△1,078	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,779,159	2,120,368	△1,658,792
資産の部合計	3,779,159	2,120,368	△1,658,792	負債及び純資産の部合計	3,779,159	2,120,368	△1,658,792

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	15	6,881	14,861	7,980
経常収入 小計(a)	15	6,881	14,861	7,980
給与関係費	129,369	135,617	134,074	△1,543
物件費	47,790	44,096	66,553	22,457
維持補修費	417	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	65	82	65	△17
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,066	6,273	6,985	712
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,852	11,461	11,400	△61
退職手当引当金繰入額	10,502	14,463	3,018	△11,445
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	203,059	211,993	222,096	10,103
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△203,044	△205,112	△207,235	△2,123
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	85,060,663	86,545,414	88,363,887	1,818,473
当期収支差額(c)+(f)+(g)	84,857,619	86,340,303	88,156,652	1,816,350
一般財源充当額	△83,062,177	△86,241,791	△89,923,030	△3,681,238
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,795,442	98,511	△1,766,377	△1,864,889

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	85,060,678	85,545,437	87,578,748	2,033,311
行政サービス活動支出	196,471	198,844	217,394	18,550
行政サービス活動収支差額	84,864,207	85,346,593	87,361,354	2,014,761
投資活動収入	-	-	400,000	400,000
投資活動支出	5,390	4,401	176,514	172,113
投資活動収支差額	△5,390	△4,401	223,486	227,887
財務活動収入	-	1,000,000	400,000	△600,000
財務活動支出	3,208	3,208	3,208	-
財務活動収支差額	△3,208	996,792	396,792	△600,000
収支差額 合計	84,855,610	86,338,984	87,981,632	1,642,649
一般財源充当額	△83,062,177	△86,241,791	△89,923,030	△3,681,238
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	1,166,755	2,960,187	3,057,379	97,192

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	新財務会計システムに係る建設仮勘定 175,262千円
【BS】 重要物品	セルフ納付機 減価償却による1,078千円の減
【PL】 経常収入/ その他	財務会計システム更新に係る下水道事業会計の 分担金 14,830千円
【PL】 物件費	財務会計システム更新関係委託料等による 22,457千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 536円	556円	581円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容  
市民1人あたり581円のコストがかかっています。  
(各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	123,860	2,250	16.84
会計年度任用等	24,633	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	148,493	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△40504.6	△41773.0	△22644.0	19129.0